



平成25年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月26日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 内田洋行

コード番号 8057 URL <http://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柏原 孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 秋山 慎吾

TEL 03-3555-4066

四半期報告書提出予定日 平成24年12月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年7月期第1四半期の連結業績(平成24年7月21日～平成24年10月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年7月期第1四半期	27,806	9.5	△629	—	△549	—	△836	—
24年7月期第1四半期	25,396	△7.8	△1,028	—	△906	—	△796	—

(注) 包括利益 25年7月期第1四半期 △657百万円 (—%) 24年7月期第1四半期 △1,123百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年7月期第1四半期	△16.65	—
24年7月期第1四半期	△15.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年7月期第1四半期	78,442	29,305	34.9
24年7月期	79,238	30,497	36.1

(参考) 自己資本 25年7月期第1四半期 27,353百万円 24年7月期 28,582百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年7月期	—	—	—	10.00	10.00
25年7月期	—	—	—	—	—
25年7月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年7月期の連結業績予想(平成24年7月21日～平成25年7月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	9.6	△350	—	△150	—	△300	—	△5.97
通期	130,000	7.2	1,000	—	1,400	567.7	550	—	10.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年7月期1Q	52,096,858 株	24年7月期	52,096,858 株
② 期末自己株式数	25年7月期1Q	1,853,241 株	24年7月期	1,853,241 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年7月期1Q	50,243,617 株	24年7月期1Q	50,244,865 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に底堅く推移いたしました。欧州での財政金融問題による世界経済の低迷や円高の継続などにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、当期が初年度となる第13次中期経営計画（平成25年7月期～平成27年7月期）に沿って、安定した利益の追求を第一に顧客の立場にたった新しい価値の提供、活力ある誠実な企業の確立を目指し、「情報の価値化」と「知の協創」を融合することによって新たな付加価値を創出し、お客様の視点にたつてその価値を提供する活動を展開いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、全ての事業分野が前年同四半期を上回り、278億6百万円と前年同四半期に比べ24億9百万円（9.5%）増加いたしました。

利益面では、売上の増加や売上総利益率の改善等により、営業損失6億2千9百万円（前年同四半期は10億2千8百万円の損失）となり、前年同四半期に比べ3億9千8百万円改善いたしました。また、経常損失は5億4千9百万円（前年同四半期は9億6百万円の損失）と前年同四半期から3億5千7百万円改善いたしました。一方、財務面のリスクを排除することを目的に、一部の子会社が加盟していた総合設立型の厚生年金基金から脱退したことにより、脱退特別掛金2億2千2百万円を特別損失に計上いたしました。これらにより四半期純損益は8億3千6百万円の損失（前年同四半期は7億9千6百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの業績は、多くの顧客の決算期にあたる当社第3四半期連結会計期間に売上が多く計上されるという季節変動要因を抱えております。

当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの業績は以下の通りであります。

<公共関連事業分野>

公共関連事業分野のうち、小中高等学校及び大学向け教育用ICT分野では、西日本における大型案件の増加もあり売上が順調に伸長させました。教材販売では、理科関連予算の執行が各自治体で早まり当四半期の売上に貢献したほか、学校消耗品の通販事業「UCHIDAS」も引き続き拡大しております。また、教育用什器・施設設備の分野では震災後の供給体制が回復してきたこともあり好調に推移しました。

官公自治体向けの情報システム分野では住民基本台帳法改正に伴う需要が続いており、前年を上回る売上となっております。

これらの結果、売上高は132億5千1百万円（前年同四半期比15.0%増）、営業利益は8億9千万円（前年同四半期比28.8%増）となりました。

<オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野では、依然として厳しい競争環境が続くなか、海外市場を含む景気の先行き懸念もありますが、首都圏並びに京阪神でのオフィスビル供給増加を背景に、その対象エリアへの営業・スタッフ人員のシフト等によるエンジニアリング体制強化を実施し、お客様の生産性向上に向けての「働き方と働く場の変革」をテーマに提案活動を展開してまいりました。併せて、国内各地の医療福祉施設や大学等の施設市場に向けた提案も強化しております。

製品開発面では、グローバル展開を視野に入れて開発した「AJチェア」の販売を開始し、当社第3四半期連結会計期間にあたる需要期に向け、輸入製品も含めラインアップの強化拡充を進めてまいりました。

これらの結果、売上高は87億8千1百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業損失は9億1千8百万円（前年同四半期は10億7千8百万円の損失）となりました。

<情報関連事業分野>

情報関連事業分野のうち、業務系システム分野では、中堅中小企業向けの基幹業務システム構築事業は堅調に推移いたしました。一部のシステムサポート案件でSE工数が過大となり利益率を大きく低下させる結果となりました。前期に開発し販売を開始した年商50～300億円の民間企業向けシステムである「スーパーカクテル Innova (イノーヴァ)」は今後のモデルとなる受注実績が出てまいりました。また、社会福祉マーケットを対象とする「絆」シリーズは前期の法令改正需要の反動もあって受注実績は低下傾向にあり、業務系システム分野は総じて厳しい状況で推移しております。

情報系システム分野は、首都圏のオフィス移転需要に伴い、タブレット端末ベースのクラウド型会議予約サービス「SmartRooms」が好調に推移しました。一方、スマートフォン等のモバイル需要の急伸によりデバイス管理、およびセキュリティ対策等の商談が活性化しているものの、中・大型ネットワーク構築案件サポート分野では苦戦を強いられております。

大手企業向けソフトウェアライセンス販売につきましては、引き続き堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は55億3千9百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業損失は6億3千万円（前年同四半期は6億2千5百万円の損失）となりました。

<その他>

主な事業は人材派遣事業と教育研修事業であり、売上高は2億3千4百万円（前年同四半期比8.3%増）、営業利益は1千5百万円（前年同四半期は5千3百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<資産の部>

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億9千5百万円減少し、784億4千2百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少11億1千1百万円、受取手形及び売掛金の減少3億9千万円、商品及び製品の減少2億9千8百万円、および仕掛品の増加9億5千9百万円等により前連結会計年度末に比べ5億6千9百万円減少し、490億3千8百万円となりました。また固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億2千6百万円減少し、294億3百万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億9千6百万円増加し、491億3千6百万円となりました。流動負債は、短期借入金の増加30億1千5百万円、前受金の増加13億6千4百万円、および支払手形及び買掛金の減少39億2千8百万円等により前連結会計年度末に比べ6億4千2百万円増加し、386億4千1百万円となりました。また固定負債は、長期借入金の減少3億5千4百万円等により前連結会計年度末に比べ2億4千6百万円減少し、104億9千5百万円となりました。

純資産合計は、四半期純損失8億3千6百万円、剰余金の配当5億3百万円等による減少により、前連結会計年度末に比べ11億9千1百万円減少し、293億5百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.1%から1.2ポイント低下し、34.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年7月期の業績予想につきましては、平成24年9月3日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,947	12,836
受取手形及び売掛金	24,059	23,668
商品及び製品	5,577	5,278
仕掛品	3,150	4,109
原材料及び貯蔵品	381	462
繰延税金資産	1,177	1,342
短期貸付金	153	179
その他	1,292	1,271
貸倒引当金	△131	△109
流動資産合計	49,607	49,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,011	5,769
機械装置及び運搬具(純額)	172	321
工具、器具及び備品(純額)	1,152	1,153
リース資産(純額)	40	37
土地	9,312	8,963
建設仮勘定	73	0
有形固定資産合計	16,762	16,246
無形固定資産		
ソフトウェア	1,721	1,948
その他	118	139
無形固定資産合計	1,839	2,087
投資その他の資産		
投資有価証券	5,010	5,202
出資金	15	15
長期貸付金	1,497	1,497
繰延税金資産	3,095	3,081
その他	1,812	1,663
貸倒引当金	△403	△390
投資その他の資産合計	11,028	11,070
固定資産合計	29,630	29,403
資産合計	79,238	78,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,180	21,252
短期借入金	3,485	6,500
1年内返済予定の長期借入金	799	799
未払費用	3,558	3,404
未払法人税等	355	287
未払消費税等	192	262
賞与引当金	1,264	2,192
工事損失引当金	95	93
その他	3,066	3,847
流動負債合計	37,998	38,641
固定負債		
長期借入金	1,965	1,610
繰延税金負債	8	5
退職給付引当金	5,726	5,853
資産除去債務	272	273
負ののれん	26	16
その他	2,743	2,736
固定負債合計	10,742	10,495
負債合計	48,740	49,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,225	3,225
利益剰余金	21,512	20,172
自己株式	△564	△564
株主資本合計	29,172	27,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	357
為替換算調整勘定	△832	△837
その他の包括利益累計額合計	△590	△480
少数株主持分	1,915	1,952
純資産合計	30,497	29,305
負債純資産合計	79,238	78,442

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月21日 至平成23年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月21日 至平成24年10月20日)
売上高	25,396	27,806
売上原価	19,282	20,990
売上総利益	6,114	6,816
販売費及び一般管理費	7,142	7,446
営業損失(△)	△1,028	△629
営業外収益		
受取利息	12	11
金型・設備使用料	30	26
負ののれん償却額	12	9
持分法による投資利益	9	13
その他	147	114
営業外収益合計	211	174
営業外費用		
支払利息	30	44
売上割引	17	16
その他	41	32
営業外費用合計	89	94
経常損失(△)	△906	△549
特別利益		
固定資産売却益	—	35
特別利益合計	—	35
特別損失		
厚生年金基金脱退損失	—	222
投資有価証券評価損	23	5
特別損失合計	23	228
税金等調整前四半期純損失(△)	△930	△742
法人税、住民税及び事業税	170	257
法人税等調整額	△333	△230
法人税等合計	△163	27
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△767	△770
少数株主利益	29	66
四半期純損失(△)	△796	△836

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月21日 至平成23年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月21日 至平成24年10月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△767	△770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△251	117
為替換算調整勘定	△100	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	0
その他の包括利益合計	△356	112
四半期包括利益	△1,123	△657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,152	△726
少数株主に係る四半期包括利益	28	68

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年7月21日 至 平成23年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	ノウハウ関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	11,526	8,276	5,378	25,180	216	25,396	—	25,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	176	84	14	275	632	907	△907	—
計	11,703	8,360	5,392	25,456	848	26,304	△907	25,396
セグメント利益又は損失(△)	691	△1,078	△625	△1,011	△53	△1,064	36	△1,028

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年7月21日 至 平成24年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	ノウハウ関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	13,251	8,781	5,539	27,572	234	27,806	—	27,806
セグメント間の内部売上高 又は振替高	133	36	28	199	711	910	△910	—
計	13,385	8,818	5,568	27,771	945	28,717	△910	27,806
セグメント利益又は損失(△)	890	△918	△630	△657	15	△642	12	△629

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。